



コロナ禍の人口動態への影響を踏まえた ポストコロナ期における豊岡市の地方創生戦略

中嶋 圭介

豊岡市地方創生戦略会議副座長

神戸市外国語大学准教授・神戸グローバル教育センター長

2023年度第1回豊岡市地方創生戦略会議

2023年5月31日

発表の要旨

■ コロナ感染症の影響

・ 出生数の激減(2022年現在、2030年代半ばに予測されていた水準に到達)と死亡数の増加によって自然減が拡大する一方で、技能実習生の受け入れ再開や日本人の新たな転入者(移住者、専門職大学教職員・学生、地域おこし協力隊)の増加によって社会減がやや縮小。結果として、△700~800人台で推移していた純増減が△1,000人台となっており、**少子化、人口減少が加速している。**

■ 人口動態の今後の見通し

・ 自然減については、コロナ期の「産み控え」の取戻し効果は限定的と考えられる。コロナが収束傾向にあるとは言え、若者が日本や地域の経済社会の見通しに楽観や希望を取り戻したとは考えにくい。

・ 社会減は、コロナ収束後の経済・景気回復次第。回復傾向が顕著となれば、日本人の転出超過が再び拡大し、これに対して労働力不足を補うため外国人労働者の受け入れがより拡大すると考えられる。

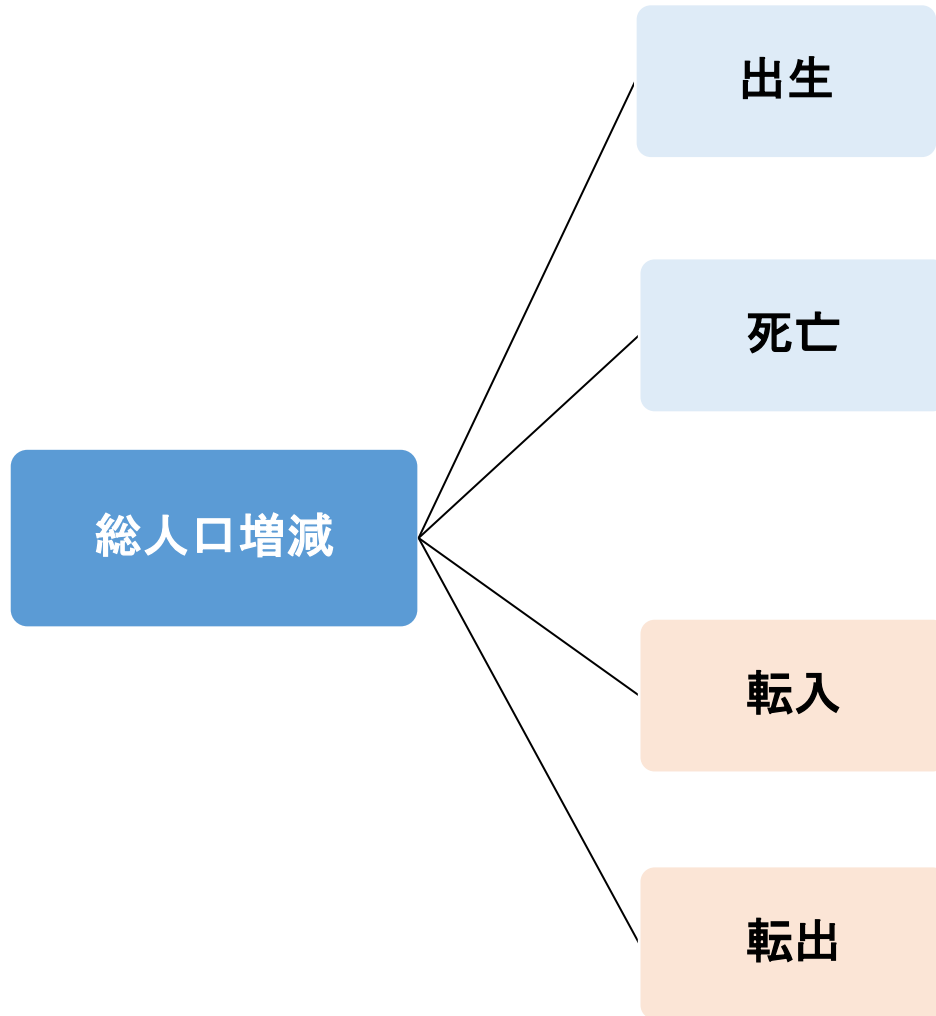
■ コロナ禍の影響を踏まえた今後の創生戦略の課題

・ 移住定住者、地域おこし協力隊、専門職大学の教職員・学生、技能実習生などの転入増加が社会減に対する一定の歯止めとなっている一方、その多くは本市への一時滞在者である場合が多く、家族形成による自然減の解消とリンクしていない。創生戦略は、**人口動態の量的改善に質的改善を加えた展開が求められる。**

・ 若者(特に女性)に選ばれるまちとなるために、分かりやすく、具体的で心に刺さる施策の展開が求められる。

・ 創生戦略で特定・創出してきた**突き抜けた豊岡らしさに一層磨きをかけ、豊岡を極めること。**

1. コロナ感染症の影響



[出生]

- ・コロナ禍の3年で年間出生数が激減。
- ・パンデミックと不況によって結婚・出産を控えたためと考えられる。

[死亡]

- ・コロナによる直接・間接的影響によって増加傾向。

「自然増減」では、一時的に人口減少を加速させる要因となったと考えられる。

[日本人の移動]

- ・経済不況期には、転出超過がやや抑制される傾向にある。近年と比べて、転入がやや増加、転出がやや減少。

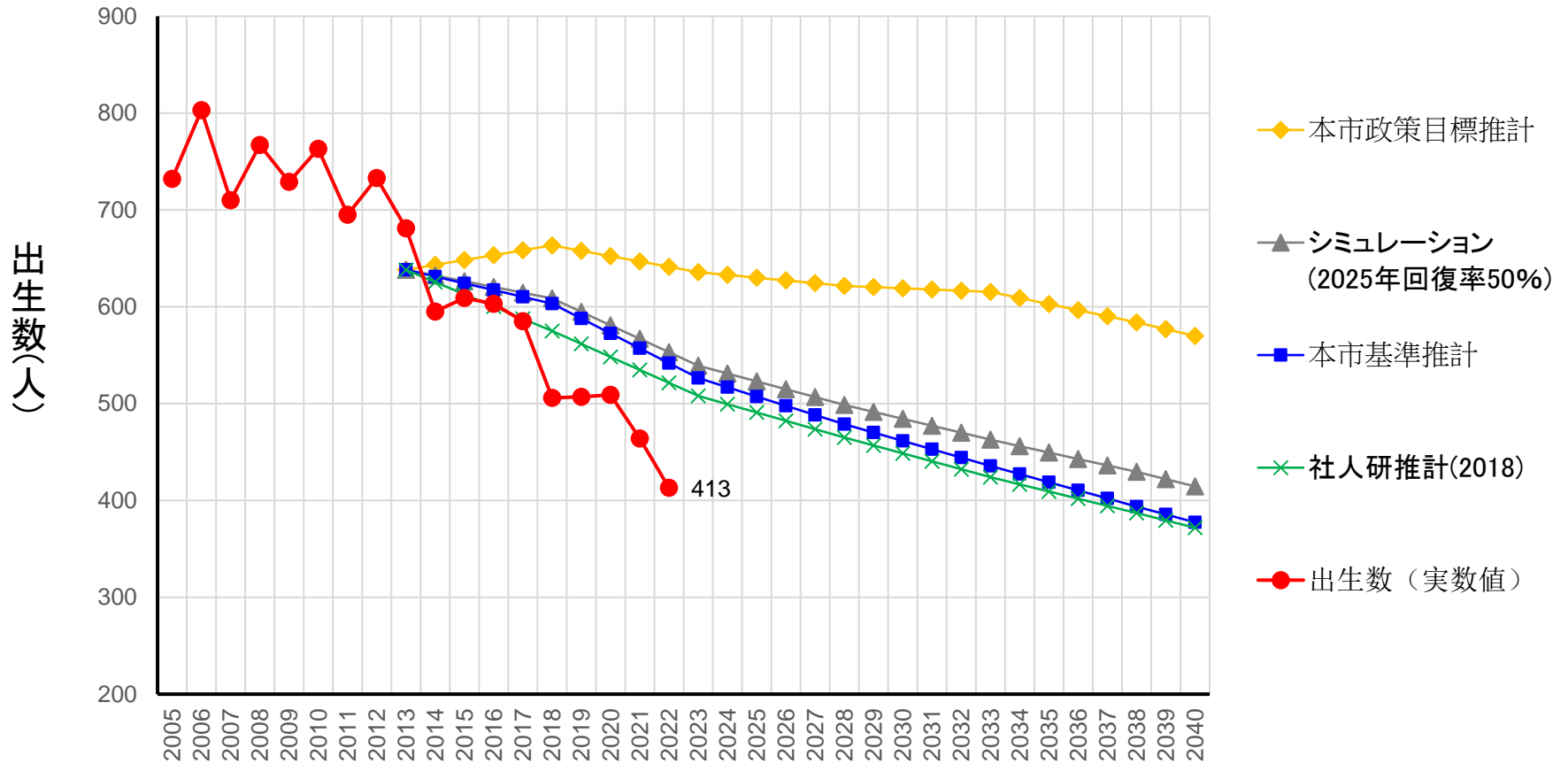
[外国人の移動]

- ・コロナ初年(2020年)転入は前年の半数以下、転出も減少。結果、2012年以降初の転出超過に。
- ・2022年末までに、コロナ前の水準に戻っている。

「社会増減」では、日本人の転出超過がやや減少、外国人の転入超過が一時減少したが、2022年末までにコロナ前の水準に戻ったため、これらの差引の結果、近年に比べて転出超過が減少。

1. コロナ感染症の影響

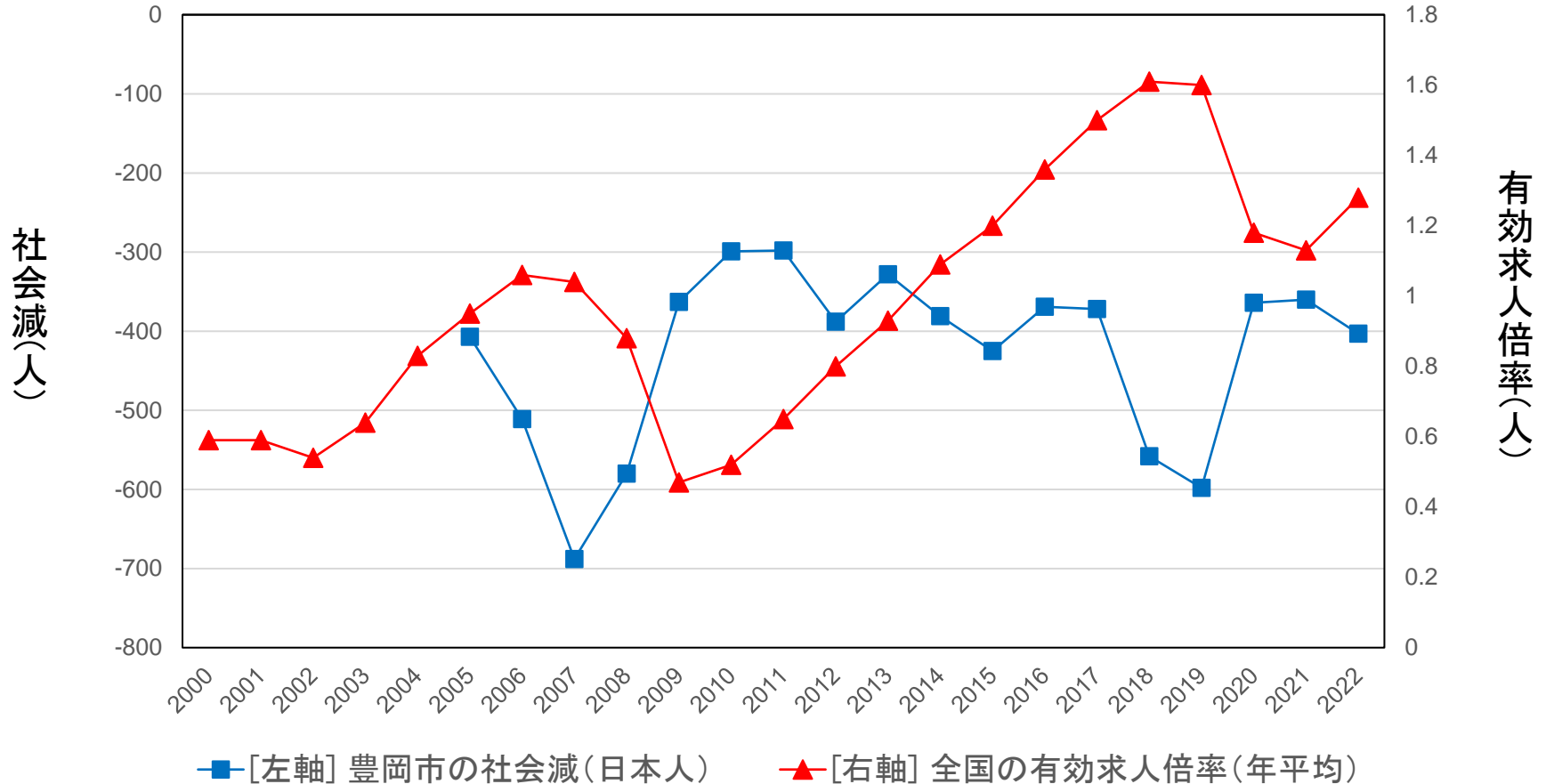
本市の出生数(実数値, 2005-2022年)と各推計・シミュレーションの仮定値(2013-2040年)



(出典)兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」、本市の各種推計・シミュレーション、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

1. コロナ感染症の影響

本市の社会減(日本人)と全国の有効求人倍率※(2000～2022年)

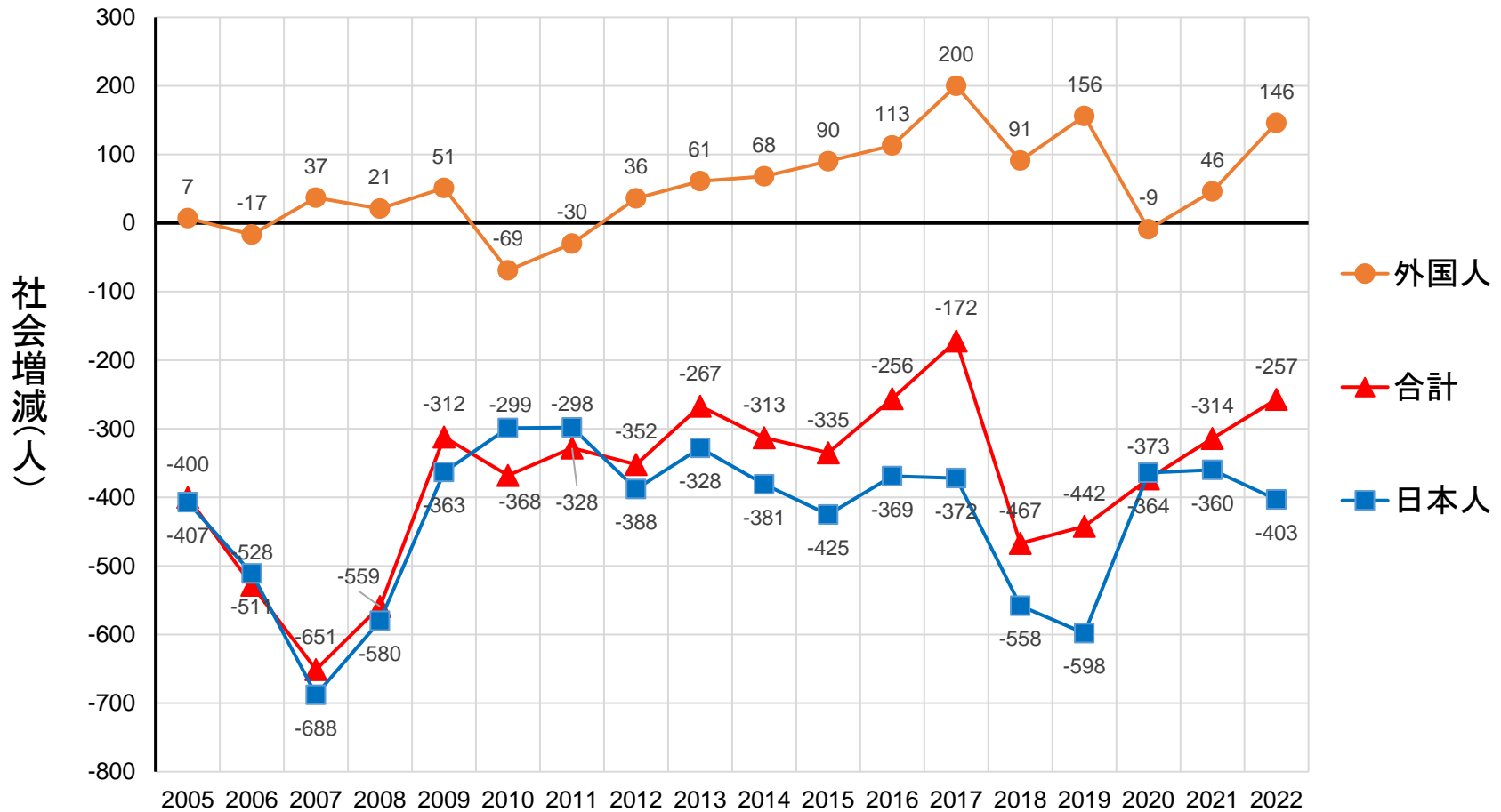


※季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(出典)兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「主要労働統計指標」(2023年5月8日更新)

1. コロナ感染症の影響

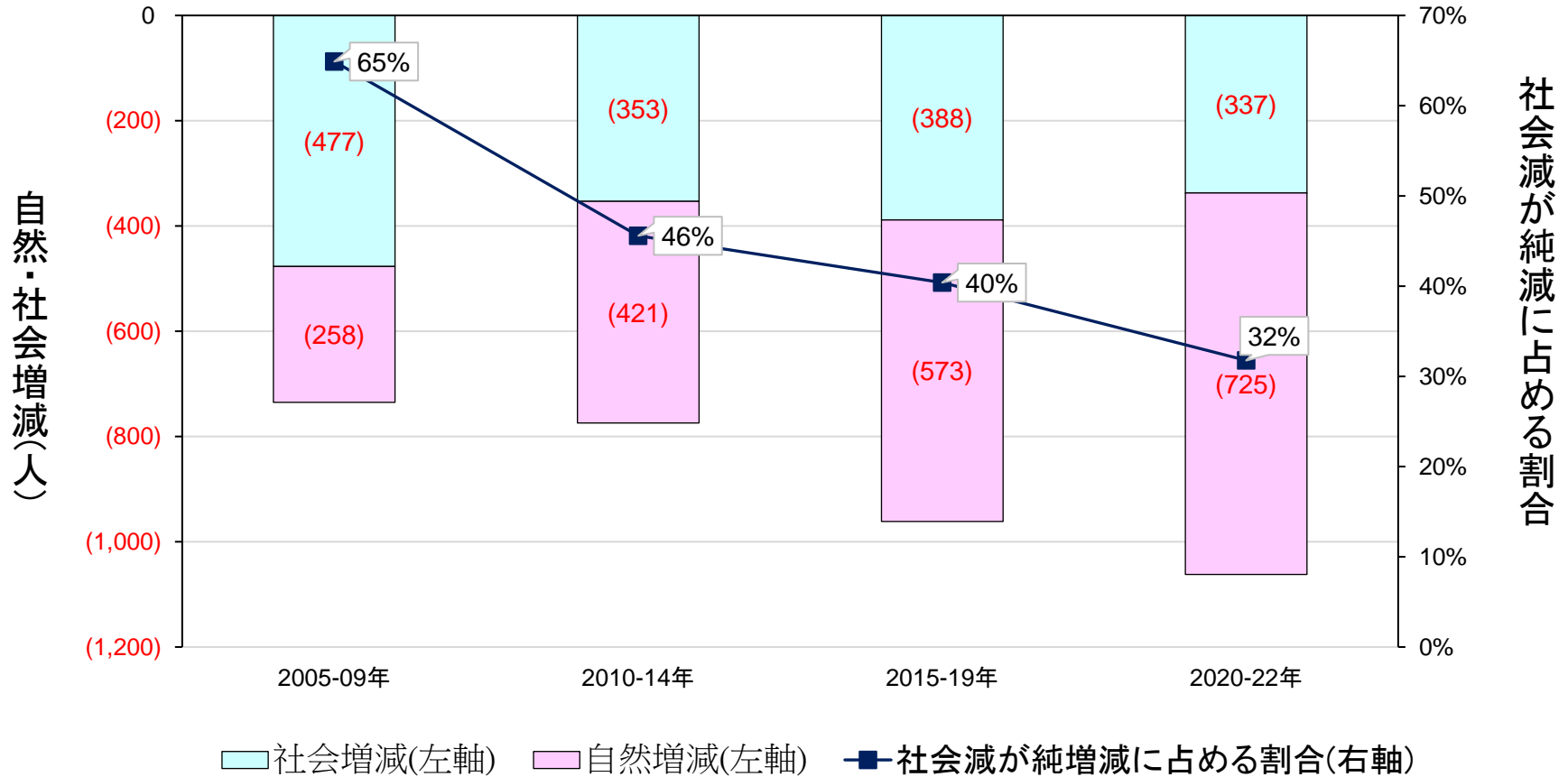
本市の日本人・外国人別・社会増減(2005～2022年)



(出典)兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」

1. コロナ感染症の影響

本市人口の自然・社会増減の変化(期間年平均)



(出典)兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」

2. 豊岡市の人口動態、その他の参考指標

(単位:人)

暦年	総人口 (10月1日)	純増減	自然増減				社会増減						
			出生	死亡	転入	転出		日本人	外国人				
						日本人	外国人						
2012年	平成24年	84,389	△ 729	△ 377	733	1,110	△ 352	1,812	1,674	138	2,164	2,062	102
2013年	平成25年	83,749	△ 713	△ 446	681	1,127	△ 267	1,798	1,687	111	2,065	2,015	50
2014年	平成26年	83,011	△ 870	△ 557	595	1,152	△ 313	1,762	1,615	147	2,075	1,996	79
2015年	平成27年	82,250	△ 861	△ 526	609	1,135	△ 335	1,838	1,678	160	2,173	2,103	70
2016年	平成28年	81,438	△ 831	△ 575	603	1,178	△ 256	1,853	1,656	197	2,109	2,025	84
2017年	平成29年	80,690	△ 707	△ 535	585	1,120	△ 172	1,986	1,661	325	2,158	2,033	125
2018年	平成30年	79,571	△ 1,090	△ 623	506	1,129	△ 467	1,852	1,520	332	2,319	2,078	241
2019年	令和元年	78,490	△ 1,048	△ 606	507	1,113	△ 442	1,893	1,486	407	2,335	2,084	251
2020年	令和2年	77,489	△ 1,015	△ 642	509	1,151	△ 373	1,770	1,583	187	2,143	1,947	196
2021年	令和3年	76,605	△ 1,022	△ 708	464	1,172	△ 314	1,806	1,589	217	2,120	1,949	171
2022年	令和4年	75,500	△ 1,081	△ 824	413	1,237	△ 257	1,950	1,577	373	2,207	1,980	227
2023年	令和5年												

94

出典: 自然・社会増減: 兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」(各年)
 総人口: 兵庫県企画部統計課「兵庫県推計人口年次推移等」(2023.4更新)
 実質GDP成長率: 内閣府経済社会総合研究所
 有効求人倍率: 独立行政法人労働政策研究・研修機構「主要労働統計指標」(2023年5月8日更新)
 大卒求人倍率: リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査(各年卒)」

参考
【自然増減】

20-39歳 女性人口	20-39歳 有配偶女 性人口	婚姻数
6965	3680	348
		346
		350
		282
		314
6092	3092	263
		266

-12.5% -16.0%

参考
【社会増減】

フロー	ストック	フロー
窓口利用 の移住者	地域おこ し協力隊	専門職大 学入学者
21	5	
27	10	
61	12	
76	14	
56	14	
123	32	
114	43	84
111	47	84
		86

2021年4月開学
2025年3月に初の卒業生

2022年度
採用総数全国5位
兵庫県で2位(新温泉町14人)を大きく離してダントツ1位

参考
【経済指標】

実質GDP 成長率	季節調整済有効求 人倍率(新規学卒 者を除きパートタイ ムを含む)	大卒求人 倍率	暦年	
1.4%	0.80%	1.23%	2012年	平成24年
2.0%	0.93%	1.27%	2013年	平成25年
0.3%	1.09%	1.28%	2014年	平成26年
1.6%	1.20%	1.61%	2015年	平成27年
0.8%	1.36%	1.73%	2016年	平成28年
1.7%	1.50%	1.74%	2017年	平成29年
0.6%	1.61%	1.78%	2018年	平成30年
-0.4%	1.60%	1.88%	2019年	令和元年
-4.3%	1.18%	1.83%	2020年	令和2年
2.2%	1.13%	1.53%	2021年	令和3年
1.0%	1.28%	1.50%	2022年	令和4年
		1.58%	2023年	令和5年